特許協力条約

| 今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。

PCT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人



の書類記号 030971PCT								
国際出願番号 PCT/JP2005/001341	国際出願日 (日.月.年) 31.01.2005	優先日 (日.月.年) 03.02.2004						
国際特許分類(IPC)Int.Cl. <i>G11B7/24</i> (2006.01), <i>G11B7/007</i> (2006.01)								
出願人(氏名又は名称) パイオニア株式会社								
1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。								
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で3 ページからなる。								
3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a.								
一 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙(PCT規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)								
第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの 国際予備審査機関が認定した差替え用紙								
b. 🔲 電子媒体は全部で		(電子媒体の種類、数を示す)。						
配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第 802 号参照)								
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。								
第IV欄 発明の単一性の	:又は産業上の利用可能性についての国際予 ク欠如 こ規定する新規性、進歩性又は産業上の利							

国際予備審査の請求書を受理した日 02.12.2005	国際予備審査報告を作成した日 02.03.2006		
名称及びあて先	特許庁審査官(権限のある職員) 5D 8721		
日本国特許庁 (I PEA/JP) 郵便番号100-8915	蔵野 雅昭		
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内線 3551		

第VI欄 ある種の引用文献 第VII欄 国際出願の不備 第VII欄 国際出願に対する意見

第	I枫	報	告の基礎				
1.	言語	吾に「	関し、この予備審査	5報告は以	下のものを基礎	L1 7-	
			出願時の言語による		1 00 000 C SERVE C	2010	
	• •				- めの言語である	4	_ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
	B y		国際調査(PC)				一間に倒訳された、この国际国限の倒訳又
			国際公開(PC))	
		Γ	国際予備審査(I			3(a))	
_		1 m 4					
2.	とのたえ)報行 色替;	告は下記の出願書類 え用紙は、この報告	₹を基礎と ₹において	した。 (法第69 「出願時」とし、	条(PCT14条)の 、この報告に添付	の規定に基づく命令に応答するために提出され していない。)
	K	出	順時の国際出願書類	湏			
		明	細書				
		第			ページ	、出願時に提出さ	れたもの
		第			ページタ	*.	付けで国際予備審査機関が受理したもの
		第	;		ページ *	*.	付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
	П	請	求の範囲				
	h-		5		項、	出願時に提出さ	わたもの
		第	<u> </u>		項*	*、PCT19条の	規定に基づき補正されたもの
		弟	·		項*	*、	付けで国際予備審査機関が受理したもの
		第			項*	۶,	付けで国際予備審査機関が受理したもの
		図	_				
					ページ/図、	、出願時に提出さ	れたもの
		第第			ページ/図*	5、	付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
					_ ペーン/ 凶 *	<u> </u>	付けで国際予備審査機関が受理したもの
		酉2.2	列表又は関連するラ				
			配列表に関する神	f充欄を参り	照すること。		
^	r	本書					
3.	11	佣.	正により、下記の	碁類が削除	された。		
		Π	明細書	第			ページ
			請求の範囲	第			項
			図面	第			ページ/図
			配列表(具体的に 配列表に関連する			キステ ム)	
		1i	BLOUGH (CIRILE) W	ブーンル	(吴泽四)(C 50年X 9	16281	
4.		ے (の報告は、補充欄に	ニ示したよ	うに、この報告	に添付されかつ以	下に示した補正が出願時における開示の範囲を超
		ス	てされたものと認め	ゝられるの `	で、その補正が	されなかったもの	として作成した。 (PCT規則 70.2(c))
		L	明細書	第			ページ
			請求の範囲	第 			項
			図面				
			配列表(具体的に配列表に関連する	記載するこ	こと) (月休めに智報で	+× - L)	·
	•	1 :	田グリメバー内にフッシ) -) //	(学)からがこれでおり	10-21	
* 4	. K	.該当	当する場合、その用	紙に "sup	erseded″と記ノ	人されることがあ る	5.
				-	_ ,,		

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、 それを裏付ける文献及び説明				
1. 見解				
新規性(N)	請求の範囲 _・ 請求の範囲 _・			
進歩性(IS)	請求の範囲 _、 請求の範囲 _、			
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 _。 請求の範囲	. — 6	有 無	

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1:JP 9-044898 A (ソニー株式会社) 文献2:JP 8-315370 A (株式会社リコー)

文献3:JP 9-022542 A (日本コロムビア株式会社)

文献1-3は、国際調査報告および見解書で引用した文献である。

これらの文献に記載されている発明は、フォーカス引き込みが行われる所定領域に対向する領域において記録層を有していない点で本願発明と相違しており、これにより複数の記録層の半径方向の位置をより高精度に規定することが可能であるという効果を奏する旨答弁書で主張している。

対向領域に照射された光が反射されて検出される(再生される)ことはないのだから、そこには記録層であれなんであれ設けても設けなくても何の差異も生じないし、そこに記録層を設ける精度が低くても何の問題も生じない。

記録層を設けたことによって具体的に何の特性がどれだけ向上するのかが具体的に測定されているわけでもない。

してみると、記録層が設けてある点は実質的に相違点といえる程の相違ではなく、 当業者が適宜なしえる程度にすぎない。